



森 企 計 号
平成19年4月27日

国土交通省道路局長 様

森 町 長 湊 美 喜 夫



中期的な計画の作成にあたっての意見提出について

平成19年4月2日付、国道企第114号で依頼のありました標記のことについて、別紙のとおり提出いたします。

(企画情報課計画振興係)

「道路特定財源の見直しに関する、今後の具体的な道路整備の姿を示した中期的な計画に係る意見」

森町長 湊 美喜夫

区分	意見内容
今後の道路政策や道路の整備・管理に関する意見	<p>1. 地方分権を推進する過程としての権限移譲や道州制議論と考えるが、一連の国の構造改革が進むなかで、行財政のあらゆる分野においても改革を進めることは当然であり、その見直しは果敢に行わなければならないものでありますが、経済や社会活動等、国民生活にとって最も基本的な社会資本である真に必要な道路までもが、改めて、その必要性を具体的に精査せざるを得ない状況になったことに対して、地方としては大きな不安を感じるものです。</p> <p>2. 北海道は、我が国における食料やエネルギーの供給基地として、国の政策的位置づけのもと、社会資本の整備が着実に進められてきたところでありますが、とりわけ、本道の高規格幹線道路の整備率は30%台という状況になっており、本州の高速ネットワークの形成状況の比ではありません。</p> <p>このような状況下で、道路特定財源の一般財源化や、北海道特例の見直し論議が進めば、高規格道路等の整備遅延は勿論のこと一般国道の維持管理についても大きな影響が出ることは必至であります。</p> <p>3. 管内には常時観測対象火山である「駒ヶ岳」が存在しており、平成8年以降には8回の小噴火を繰り返すなど、いまだ山体膨張が続き予断を許さない状況にあります。</p> <p>予想される噴火や泥流・土石流の発生に備えて、被害を最小限にとどめるためにも、更に火山観測体制を強化したうえで避難路（国道5・278号、森港、砂原漁港、北海道縦貫自動車道）の確保を含めた総合的な防災体制の強化が肝要であります。</p> <p>ネットワーク化された避難路網の確保のためにも、平成24年度供用開始予定の北海道縦貫自動車道の早期整備や、それに間に合わせた道道大沼公園鹿部線の開削整備が必要と判断されます。また、大沼IC以南の新直轄区間については、地質や工法の困難性から既存国道5号の狭隘対策も必要かと考えられます。</p> <p>さらに、大規模な災害に対応すべく「道の駅」に避難場所、情報発信基地などの新たな防災機能の充実を図り、防災拠点化を図るべきであります。</p> <p>4. 道南地域は、駒ヶ岳という活火山を抱えながらも、その火山灰から日本一の銘柄に輝いた都カボチャの生産や、噴火湾からのホタテ・エビの漁獲など、農漁業を基幹産業として発展してきたところです。</p> <p>こうした一次産業は、どうしても気象条件や社会情勢に左右され、経営の不安定な一面を有していることから、地域の将来を展望し、一次産業に自然や歴史などを保全して、誰もが訪れたいと思うシーニックバイウェイの取組みを付加するなど、地場産業の基盤強化を図らねばなりません。</p>

5. 地場産業に係る物流は、国道5号を主軸としているが、この国道5号については、申すまでもなく北海道と本州の輸送の大動脈でありながら、大雨土砂災害や駒ヶ岳の小噴火等により度々の交通規制を受け、一度交通止めになると、札幌まで通常4時間のものが、10時間以上も要する迂回を余儀なくされるなど、全てに大きな損失影響と打撃を及ぼしています。国道5号の一路線、道南圏はもとより将来の北海道を支えることは困難であると思料されることから、北海道縦貫道をも含む交通ネットワークの早期整備が求められます。

6. 北海道が真に豊かで活力ある地域を実現し、我が国における食糧基地や観光拠点として、その役割をきっちりと果たすためには、互いに高水準な道路で連結し、地域連携の強化を図ることが緊急の課題であります。

このような地域生活圏の現状と北海道の実情を十二分に踏まえ、道路網の整備に必要な財源を確保し、計画的かつ早期に整備が図られるよう求めるものであります。